

情報・AIの利活用と紛争予防の法律実務
 ——関連裁判例の分析からみる紛争防止策——

目次

第1章 序章 —— 本書の目的 ——

I 情報利活用とAI技術の現状 / 1

1 第4次産業革命	1
2 IoT	1
3 AI	4
(1) 学習段階	4
(A) 生データ	4
(B) 学習用データセット	5
(C) 学習用プログラム	5
(D) 学習済みモデル	6
(2) 利用段階	6
(A) 入力データ	6
(B) AI生成物	7
(3) 追加学習	7

II 情報利活用、AI技術と各法律のかかわり / 9

1 民法（契約法）	9
(1) 情報利活用に関する主な紛争類型	9
(2) AI技術に関する主な紛争類型	10
2 知的財産権法（著作権法、特許法等）	10
(1) 情報利活用に関する主な紛争類型	10
(2) AI技術に関する主な紛争類型	11

3 不競法	12
(1) 情報利活用に関する主な紛争類型	12
(2) AI技術に関する主な紛争類型	12
4 個人情報保護法	13
(1) 情報利活用に関する主な紛争類型	13
(2) AI技術に関する主な紛争類型	13
5 独占禁止法	14
(1) 情報利活用に関する主な紛争類型	14
(2) AI技術に関する主な紛争類型	14
6 製造物責任法	14

第2章 紛争類型と類型別の紛争予防対策(1) 情報利活用編
--

1 データに関する契約をめぐる紛争	15
(1) データに関する契約の類型	17
(A) データ提供型	17
(B) データ創出型	18
(C) データ共用型	18
(2) データに関する契約をめぐる紛争	19
(A) 請求の概要	19
(a) 当事者間の紛争 / 19	(b) 契約の一方当事者と第三者との間の紛争 / 20
(B) 主な争点	21
(a) データの帰属に関する紛争 / 22	(b) データの利用権限の逸脱に関する紛争 / 24
(c) データの第三者提供・秘密保持義務に関する紛争 / 24	(d) データに関して生じた知的財産権に関する紛争 / 24
(e) データの質に関する紛争 / 25	(f) データの利用により生じた損害に関する紛争 / 25
(g) 対価の不払いに関する紛争 /	

25 (h) 派生データに関する紛争 / 26 (i) データの管理に関する紛争 / 26 (i) 契約からの脱退・契約の終了・終了後のデータの扱い等に関する紛争 / 26 (k) プラットフォーム事業者の義務・責任に関する紛争 / 26	
(C) 関連する事例	27
(a) 秘密情報に関する事例 / 27	
裁判例①：東京地判平成20・10・30（リライトカード事件）	27
裁判例②：東京地判平成10・9・30、東京高判平成11・12・8（カードシステム事件）	31
(b) 利用権限に関する事例 / 32	
裁判例③：東京地判平成28・6・2（物流システム事件）	32
(c) 知的財産権の帰属に関する事例 / 35	
裁判例④：東京地判平成30・3・28（eBASEserver 事件）	35
裁判例⑤：知財高判平成20・10・28（新型浄水器事件）	37
(d) 対価の支払いに関する事例 / 40	
裁判例⑥：大阪地判令和元・10・3（WB トランス事業事件）	40
裁判例⑦：東京地判平成24・12・19（証券情報事件）	42
裁判例⑧：東京地判平成14・7・29（判例データベース事件）	44
(e) 契約終了後のデータの取扱い / 46	
裁判例⑦-2：東京地判平成24・12・19（証券情報事件）	46
裁判例⑨：知財高判令和元・6・6（東京地判平成30・6・21）（共通環境設定プログラム事件）	48
(f) その他 / 51	
裁判例⑧-2：東京地判平成14・7・29（判例データベース事件）	51
裁判例⑩：大阪地判平成3・11・27（無体財産法判例データベース事件）	53
(D) 紛争予防策	56
(参考契約書) データ取引契約	58
(a) 目的条項 / 56 (b) 定義条項 / 64 (c) データの利用権限の配分 / 64 (d) データの加工等および派生データの利用権限 / 65 (e) 知的財産権の帰属 / 65 (f) 利用権限の配分に対する対価	

目次

- ／ 66 (g) 秘密保持条項 ／ 66 (h) 契約終了後のデータの取扱い
／ 67 (i) 権利義務の譲渡禁止 ／ 67

2 知的財産権をめぐる紛争 …………… 68

(1) データに関する契約の当事者間の紛争 …………… 68

(A) 請求の概要 …………… 68

(B) 主な争点 …………… 69

- (a) データ・データベースの著作物性 ／ 69 (b) 著作者・共同著作者の意義 ／ 70 (c) 著作権の共有の意義 ／ 73 (d) 著作権を共有する場合の効果（著作権法65条） ／ 75 (e) 著作権法上保護されないデータの民法による保護 ／ 76

裁判例⑪：最一小判平成23・12・8（北朝鮮映画事件）…………… 77

(C) 関連する事例 …………… 78

- (a) 写真の著作物性 ／ 78

裁判例⑫：知財高判平成18・3・29（商品広告販売写真ホームページ掲載事件）…………… 78

裁判例⑬：東京地判平成10・11・30（版画写真事件）…………… 79

- (b) データベースの著作物性等が争われた事例 ／ 80

裁判例⑭：東京地判（中間判決）平成13・5・25（自動車データベース事件）…………… 80

裁判例⑮：知財高判平成28・1・19（リレーショナルデータベース事件）…… 82

(D) 紛争予防策 …………… 87

- (a) 著作権の帰属に関する契約ドラフティングの重要性 ／ 87

【条項例】 著作権の帰属 …………… 87

- (b) 著作権の利用権の対抗要件制度 ／ 89

(2) 第三者によるデータの利用 …………… 90

(A) 請求の概要：著作権侵害をめぐる争い …………… 90

- (a) 原告（著作者）の主張立証 ／ 90 (b) 被告（被疑侵害者）の主張立証 ／ 92

(B) 主な争点 …………… 92

- (a) ①著作物に表現された思想または感情の享受を目的としない利用（著

作権法30条の4) / 93 (b) ②電子計算機における著作物利用に付随する利用等 (著作権法47条の4) / 94 (c) ③新たな知見・情報を創出する電子計算機による情報処理の結果提供に付随する軽微利用等 (著作権法47条の5) / 96	
(C) 関連する事例	96
裁判例⑯: 東京地判平成12・3・17 (タウンページ DB 事件)	97
(D) 紛争予防策	99
(a) データ所有者の紛争予防策 / 99 (b) データ利用者の紛争予防策 / 100	
3 企業秘密の漏洩、不正流出、目的外利用	102
(1) 情報利活用に関する契約の当事者間の紛争	102
(A) 請求の概要	102
(B) 主な争点	102
(a) 不競法上の「営業秘密」の意義とデータ管理のあり方 / 102 (b) 営業秘密侵害行為の種類 (民事) / 105 (c) 営業秘密侵害行為の種類 (刑事) / 111 (d) 不競法上の「限定提供データ」とデータ / 117 (e) 限定提供データ侵害行為 / 122 (f) 従業員・元従業員からのデータの保護 / 127 (g) 準拠法・国際裁判管轄の問題 / 128	
(C) 関連する事例	133
裁判例⑰: 知財高判平成29・2・23 (金コロイドイムノクロマト法事件) ...	134
裁判例⑱: 東京高判平成29・3・21 (顧客情報流出刑事事件)	135
(D) 紛争予防策	138
(a) 「秘密管理性」を確保するための対策 / 138 (b) 企業秘密の帰属先 / 145 (c) 元従業員に対する競業避止義務の有効性 / 146 (d) 取引先からの漏洩防止 / 147 (e) データに関する知的財産権法の理解 / 148	
(2) 第三者によるデータの利用に係る紛争	148
(A) 請求の概要	148
(B) 主な争点	149

目次

(a) 第三者による「営業秘密」の侵害 / 149	(b) 営業秘密侵害行為の類型（刑事） / 153
(c) 不競法上の「限定提供データ」に係る不正競争行為 / 158	(d) 技術的制限手段に係る不正競争行為 / 160
(C) 関連する事例	162
裁判例⑱：最二小決平成30・12・3（日産自動車営業秘密漏洩事件）	162
(D) 紛争予防策	165
4 個人情報をめぐる紛争	165
(1) 個人情報の漏洩、不正利用・不正提供等をめぐる紛争（個人からの請求）	166
(A) 請求の概要	166
(B) 主な争点	167
(a) 権利侵害の有無（不法行為に基づく請求の場合） / 167	(b) 過失の有無（不法行為に基づく請求の場合）・義務違反の有無（債務不履行に基づく請求の場合） / 168
(c) 損害の有無・額（不法行為に基づく請求の場合）・債務不履行に基づく請求の場合 / 169	
(C) 関連する事例	169
(a) 権利侵害の有無（不法行為に基づく請求の場合） / 169	
裁判例⑲：最二小判平成15・9・12（早稲田大学江沢民主席講演会名簿提出事件）	170
裁判例⑳：京都地判平成29・4・25（氏名等ウェブサイト掲載事件）	171
裁判例㉑：東京地判平成22・10・28（JAL 労組プライバシー侵害事件）	171
(b) 過失の有無（不法行為に基づく請求の場合）・義務違反の有無（債務不履行に基づく請求の場合） / 175	
裁判例㉒：福岡地裁久米支判平成26・8・8（社会医療法人プライバシー侵害事件）	176
裁判例㉓：東京地判平成25・1・24（薬局個人情報提供事件）	177
裁判例㉔：大阪高判令和元・11・20（ベネッセ個人情報流出民事事件1）	178
(c) 損害の有無・額（不法行為に基づく請求の場合）・債務不履行に基づく請求の場合 / 184	
裁判例㉕：東京地判平成30・6・20（ベネッセ個人情報流出民事事件2）	184

裁判例⑳：大阪高判平成28・6・29（ベネッセ個人情報流出民事事件1）…	186
裁判例㉑：最二小判平成29・10・23（ベネッセ個人情報流出民事事件1）…	186
裁判例㉒-2：大阪高判令和元・11・20（ベネッセ個人情報流出民事 事件1）…	187
裁判例㉓-2：東京地判平成25・1・24（薬局個人情報提供事件）…	189
(D) 紛争予防策 …	189
(a) 漏洩事案 / 189 (b) 不正利用・不正提供事案 / 192	
(2) 個人情報の漏洩をめぐる紛争（会社間）…	193
(A) 請求の概要 …	193
(B) 主な争点 …	193
(a) 義務違反の有無 / 193 (b) 損害の有無・額 / 193	
(C) 関連する事例 …	194
(a) 義務違反の有無 / 194	
裁判例㉔：山口地判平成21・6・4（住民個人情報漏洩事件）…	194
(b) 損害の有無・額 / 195	
裁判例㉕-2：山口地判平成21・6・4（住民個人情報漏洩事件）…	195
(D) 紛争予防策 …	196
(3) カメラ撮影等に関する紛争（個人からの請求）…	197
(A) 請求の概要 …	197
(B) 主な争点 …	197
(a) 権利侵害の有無・違法性 / 197 (b) 損害の有無・額 / 197	
(C) 関連する事例 …	197
(a) 権利侵害の有無・違法性 / 197	
裁判例㉖：最一小判平成17・11・10（法廷での被告人隠し撮り事件）…	198
裁判例㉗：東京地判平成22・9・27（コンビニ監視カメラ撮影事件）…	198
裁判例㉘：名古屋地判令和元・9・5（建設現場防犯カメラ撮影事件）…	200
裁判例㉙：福岡高判平成24・7・13（ストリートビュー事件）…	201
(b) 損害の有無・額 / 203	
裁判例㉚-2：名古屋地判令和元・9・5（建設現場防犯カメラ撮影 事件）…	203

目次

裁判例③④：東京地判平成17・9・27（銀座写真撮影・ウェブサイト掲載事件）	203
(D) 紛争予防策	204
5 独占禁止法に関連する紛争	207
(1) 取引の相手方を自己との関係で規律する場合	214
(A) 請求の概要（独占禁止法、公序良俗違反、契約違反）	214
裁判例③⑤：最二小判昭和52・6・20（岐阜商工信用組合事件）	215
裁判例③⑥：東京高判平成9・7・31	216
裁判例③⑦：大阪地判平成元・6・5	216
(B) 主な争点	218
(a) データの不当収集 / 218	(b) セット販売 / 232
(C) 関連する事例	234
(a) データの不当収集 / 234	(b) セット販売 / 239
(D) 紛争予防策	242
(2) 取引の相手方を当該相手方と第三者との関係で規律する場合	243
(A) 請求の概要（独占禁止法、公序良俗違反、契約違反）	243
(B) 主な争点	245
(a) データ等の第三者提供の禁止 / 245	(b) 第三者との間での同種のテーマでの共同研究開発の制限——拘束条件付取引（独禁2条9項6号ニ、一般指定12項） / 248
(C) 関連する事例	249
(a) データ等の第三者提供の禁止 / 249	(b) 第三者との間での同種のテーマでの共同研究開発の制限 / 252
(D) 紛争予防策	254
(3) 取引がない相手方等との関係で一定の行為を行う場合	255
(A) 請求の概要（独占禁止法、契約違反、損害賠償請求）	255
(B) 主な争点	256
(a) 単独でのデータの囲い込み / 256	(b) 共同でのデータの囲い込み / 262
(C) 関連する事例	267

(a) 単独でのデータの囲い込み / 267	(b) 共同でのデータの囲い込み / 269
(D) 紛争予防策	271

第3章 紛争類型と類型別の紛争予防対策(2) AI編

1 AI 開発契約をめぐる紛争	274
(1) AI の実用化の過程	274
(2) AI 開発における契約の類型	275
(3) AI 開発契約の特徴	276
(4) AI 開発契約をめぐる紛争	277
(A) 請求の概要	277
(B) 開発自体に関する紛争における主な争点	278
(a) 契約の成否 / 278	(b) 契約類型 / 279
(c) 請負型の場合 / 282	(d) 準委任型の場合 / 282
(e) ベンダのプロジェクト・マネジメント義務、ユーザの協力義務 / 282	(f) 解除 / 283
(g) 損害賠償額 / 283	
(C) 開発の過程での生成物に関する紛争における主な争点	284
(D) 関連する事例	285
(a) 契約の成否 / 285	
裁判例①：東京地判平成30・1・31（出版社総合管理システム開発事件）…	285
裁判例②：東京高判平成27・5・21（サポート Web システム開発事件）…	288
(b) 契約類型 / 290	
裁判例③：東京地判平成24・4・25（営業管理システム事件）	290
裁判例④：東京地判平成28・4・20（無線 LAN ルータ機器開発事件）	292
(c) 請負型の場合 / 294	
裁判例⑤：東京地判平成29・12・26（駐車場入出庫管理ソフトウェア開発事件）	294

目次

裁判例⑥：東京高判平成29・12・13（物流・販売業務基幹システム開発事件）	295
(d) 準委任型の場合 / 297	
裁判例⑦：東京地判平成30・10・26（ゲームシナリオ事件）	297
裁判例⑧：東京地判平成25・5・28（東京高判平成26・1・15）（次期情報システム開発プロジェクト事件）	299
(e) ベンダのプロジェクト・マネジメント義務 / 300	
裁判例⑨：東京高判平成25・9・26（スルガ銀行・日本IBM事件）	300
裁判例⑩：東京地判平成28・11・30（事務処理用システム開発事件）	303
裁判例⑪：東京地判平成28・6・17（販売システム統合アプリ開発事件）	303
(f) ユーザの協力義務 / 305	
裁判例⑨-2：東京高判平成25・9・26（スルガ銀行・日本IBM事件）	305
裁判例⑫：札幌高判平成29・8・31（国立大学法人病院情報管理システム開発事件）	306
裁判例⑬：東京地判平成31・3・26（通信事業用基幹システム事件）	308
裁判例⑩-2：東京地判平成28・11・30（事務処理用システム開発事件）	309
(g) 解除 / 310	
裁判例⑭：東京地判平成27・3・24（総合通販用基幹システムの開発事件）	310
(h) 損害賠償額 / 311	
裁判例⑨-3：東京高判平成25・9・26（スルガ銀行・日本IBM事件）	312
(D) 紛争予防策	314
（参考契約書） 開発委託契約	316
(a) 定義条項 / 314	
(b) 委託業務 / 324	
(c) 委託料 / 324	
(d) 非保証 / 324	
(e) 納入 / 324	
(f) 知的財産権の帰属 / 325	
(g) 責任制限条項 / 326	
2 知的財産権をめぐる紛争	326
(1) AIに関する契約の当事者間の紛争	326
(A) 請求の概要：特許権、著作権の帰属をめぐる争い	326
(B) 主な争点	327

(a) AI 開発の成果物と特許性 / 327	(b) AI 開発と発明者性・共同発明者性 / 338	(c) 特許権の共有の意義 / 340	(d) プログラム開発と著作権者 / 341
裁判例⑮：大阪地判平成14・8・29（自動作図システム『スーパー土木』 開発委託契約事件）…………… 343			
(e) AI の関与と著作者 / 344	(C) 関連する事例 …………… 345		
裁判例⑯：知財高判平成20・2・7（違反証拠作成システム事件）…………… 345			
(D) 紛争予防策 …………… 348	(2) 第三者による AI 技術の利用 …………… 350		
(A) 請求の概要：特許権侵害をめぐる争い …………… 350	(a) 原告（特許権者）の主張立証 / 350	(b) 被告（被疑侵害者）の主張立証 / 351	
裁判例⑰：東京高判昭和59・1・30（人形頭の製造型事件）…………… 353			
裁判例⑱：東京地判昭和62・7・10（除草剤事件）…………… 353			
裁判例⑲：東京地判平成13・12・20（ガン転移モデルマウス事件）…………… 353			
裁判例⑳：最二小判平成11・4・16（脾臓疾患治療剤事件）…………… 353			
裁判例㉑：最二小判昭和61・10・3（ウォーキングビーム事件）…………… 355			
(B) 関連する事例 …………… 357			
裁判例㉒：東京地判平成29・7・27（freee・マネーフォワード事件）…………… 357			
(C) 紛争予防策 …………… 364	(a) 権利者側の紛争予防策 / 364	(b) 被疑侵害者側の紛争予防策 / 366	
3 企業秘密の漏洩、不正流出、目的外利用 …………… 367			
(1) AI 開発に関する契約の当事者間の紛争 …………… 367	(A) 請求の概要 …………… 367	(B) 主な争点 …………… 368	
(a) AI 関連技術の「営業秘密」該当性 / 368	(b) AI 関連技術の「限定提供データ」該当性 / 370	(c) AI 関連技術と「技術的制限手段」に係る不正競争行為 / 371	

目次

(C) 関連する事例	371
裁判例㉓：知財高判令和元・8・21（字幕制作ソフトウェア事件）	371
(D) 紛争予防策	377
(2) 第三者による AI 技術ないし AI 成果物の利用に係る紛争	378
(A) 請求の概要	378
(B) 主な争点	378
(a) シュリンクラップ／クリックラップ契約の有効性	／ 378
(b) 営業秘密侵害行為の主張立証方法	／ 380
(C) 関連する事例	385
裁判例㉔：東京地判平成30・1・30（建築 CAD ソフトウェア事件）	385
(D) 紛争予防策	389
4 個人情報をめぐる紛争	389
(1) 請求の概要	390
(2) 主な争点	390
(A) 義務違反の有無	390
(B) 損害の有無・額	390
(C) 因果関係の有無・過失相殺	390
(3) 関連する事例	390
裁判例㉕：東京地判平成26・1・23（受注システムクレジットカード情報流出事件）	390
(A) 義務違反の有無	391
(B) 損害の有無・額	392
(C) 因果関係の有無・過失相殺	396
(4) 紛争予防策	398
5 独占禁止法に関連する紛争	399
(1) 請求の概要（独占禁止法、契約違反、損害賠償、不当利得返還）	402
(A) 契約違反（違約金条項）	402
(B) 民法709条に基づく損害賠償請求	403
(C) 独占禁止法25条に基づく損害賠償請求	405

(D) 民法709条と独占禁止法25条に基づく両損害賠償請求の 関係	406
(E) 民法703条等に基づく不当利得返還請求	407
(F) 公取委による執行等の要請	408
(2) 主な争点	408
(A) デジタル・カルテルの分類	409
(B) 不当な取引制限（カルテル）	411
(3) 関連する事例	416
(4) 紛争予防策	419
6 製造物責任をめぐる紛争	420
(1) 請求の概要	421
(2) 主な争点	422
(3) 関連する事例	422
(A) 「欠陥」の判断	422
(a) 設計上の欠陥 / 422	
裁判例㉔：東京地判平成19・2・5（工作機械出火事件）	422
(b) 指示・警告上の欠陥 / 425	
裁判例㉕：東京地判平成26・3・27（自動車火災事件）	425
裁判例㉖：東京地判平成25・4・19（エスカレーター転落事件）	426
(B) 「欠陥」の主張立証	427
裁判例㉗：東京地判平成30・2・27（人工呼吸器停止事件）	428
裁判例㉘：大阪地判平成25・3・21（ふとん乾燥機火災事件）	429
裁判例㉙：福岡地判平成25・7・5（手すり破損転倒事件）	431
(4) 紛争予防策	432
(A) 設計上の欠陥	432
(B) 指示・警告上の欠陥	433

第4章 紛争解決機関と手続

I 訴訟等 / 434

1	民事訴訟	434
	(1) 民事訴訟手続の概要	434
	(A) 手続の特徴	434
	(B) 手続の流れ	434
	(a) 訴状の提出・審査等 / 435 (b) 口頭弁論期日 / 436 (c) 争点および証拠の整理手続 / 437 (d) 証拠調べ / 438 (e) 和解勧告 / 439 (f) 判決 / 439 (g) 上訴 / 440	
	(C) 管轄	441
	(a) 事物管轄 / 441 (b) 土地管轄 / 441	
	(D) 訴額・手数料	443
	(a) 訴額 / 443 (b) 手数料 / 443	
	(E) 審理期間	444
	(2) 民事訴訟の基本原則	445
	(A) 訴状作成にあたって重要となる基本原則	445
	(a) 訴訟物 / 445 (b) 請求の趣旨 / 445 (c) 請求の原因 / 446 (d) 主張立証責任 / 446 (e) まとめ / 446	
	(B) 答弁書等の作成にあたって重要となる基本原則	447
	(a) 認否 / 447 (b) 抗弁 / 447	
	(C) 抗弁に対する原告の認否・反論等	448
2	強制執行手続	449
	(1) 強制執行手続の特徴	449
	(2) 強制執行手続の種類	449
	(3) 不動産執行手続（競売手続）の流れ	449
	(4) 債権執行手続の流れ	451

3 民事保全手続	451
(1) 民事保全手続の特徴	451
(2) 民事保全手続の種類	451
(3) 民事保全手続の流れ	452
4 訴訟等のメリット・デメリット	453
5 特許等の無効審判・審決取消訴訟	453

II 仲裁、調停等 / 455

1 ADRの概要	455
2 仲裁	456
(1) 手続の特徴	456
(A) 仲裁合意	456
(B) 仲裁費用	456
(C) 仲裁判断の効力	456
(D) 国際仲裁	457
(2) 知的財産権分野における仲裁の流れ	457
(3) 仲裁のメリット・デメリット	458
3 調停	459
(1) 手続の特徴	459
(2) 知的財産権分野における調停の流れ	460
(3) 調停のメリット・デメリット	460

III 独占禁止法に係る紛争解決手続 / 462

1 申告	463
(1) 申告の意義	463
(2) 申告の方法	465
(3) 申告後の手続	466
2 確約手続	467
3 意見聴取手続	470
(1) 意見聴取手続の概要	470

目次

(2) 手続の流れ	470
4 処分取消訴訟	473
(1) 処分取消訴訟導入の経緯	473
(2) 処分取消訴訟の現状	473
(3) 処分取消訴訟の概要	474
(A) 管轄	474
(B) 原告適格	474
(C) 被告適格	474
(D) 出訴期間	475
(E) 裁判体の構成	475
(F) 請求の併合	476
(G) 審理	476
(H) 判決・和解	477
(I) 上訴	478
(J) 執行の停止	478

第5章 まとめにかえて ——情報の利活用・AI開発と紛争予防——

I 契約をめぐる紛争の予防 / 480

1 想像力をはたらかせて契約条項をつくり込む	480
2 契約締結時に十分に協議、説明し、相互理解を形成する	481
3 紛争事例から得られる教訓をとりいれる	481

II 知的財産権をめぐる紛争の予防 / 482

1 適切なタイミングでの権利取得と情報管理の徹底	482
2 知的財産権法の知識を前提にしたうえで契約交渉を行う	482

3 公開情報を利用して他社（競合他社）の製品や開発状況を ウォッチする	483
4 訴訟、仲裁、調停について理解を深める	484
5 他社の権利を侵害しない努力をする	484
6 契約によるリスク軽減が図れないかどうか確認する	484

Ⅲ 企業秘密をめぐる紛争の予防 / 486

1 従業員に対する企業情報の重要性の教育・啓蒙	486
2 企業秘密を外部に出す機会を減らし、出す場合は細心の注 意を払う	486
3 いざというときに不競法による保護が認められる情報管理 を行う	487
4 他社の企業秘密を不正に取得しない	487

Ⅳ 個人情報をめぐる紛争の予防 / 488

1 漏洩防止のための実質的な措置等を講じる	488
2 利活用する個人情報や委託先等に提供する個人情報は必要 なものに絞る	489
3 漏洩事故等の発生後は初動が大切	489
4 個人情報の取扱い・AI 開発を委託する場合の契約の重要性	489
5 カメラ撮影等をして情報利活用を行う場合は肖像権にも注意	490

Ⅴ 独占禁止法をめぐる紛争の予防 / 491

1 独占禁止法の強行法規性を踏まえた検討	491
2 目的の合理性と、その目的達成に向けた必要最小限の制約 にとどまるか等についての検討	491
3 データや AI のもつ意義を軽視しない	492

目次

4 新たな法律・ガイドラインや、公取委の運用実務の動向に 常に関心をもつ	492
VI 製造物責任をめぐる紛争の予防 /	494
1 AIを検証するためのシミュレーションの実施	494
2 一般の利用者にわかりやすいAI製品の説明	494
・事項索引	496
・執筆者略歴	499